

令和7年度 八幡市商工会 経営発達支援事業実績と評価

計画で必要とされる事業内容	5ヵ年計画における令和7年度の実施概要	令和7年度実施事業（P）と実績（D）※注	定量的評価（C）	定性的評価（C）と今後（令和8年度）の方向（A）
①地域の経済動向調査 ・地域の経済、消費動向を把握し、分析データをもって事業計画策定の支援を行う。	①-1 小規模事業者に対する市内経済等動向調査 ○6業種別（卸売業・小売業、サービス業、製造業、飲食サービス業、建設業、運輸業）各20社を選定し、業況、在庫、取引先等をヒアリング ○令和7年度目標：120社 ①-2 中小企業白書等の分析による地域経済動向調査 ○中小企業白書等のデータを活用し、小規模事業者の事業計画策定や販路開拓支援を実施 ①-3 商工会内で「フィードバックミーティング」を定期的に開催。経営支援員間の情報共有と能力向上を図る。 ①-4 調査・分析結果は商工会のホームページ等で事業者へ情報提供・周知	①-1【全6業種】市内経済等動向調査 ○調査期間：R7年9月～R7年12月 ○調査回答事業所数：127社 ○業種：卸売業・小売業、サービス業、製造業、飲食サービス業、建設業、運輸業 【製造業】動向と市内取組事例 ①-2 地域経済分析システム（RESAS）を活用。周辺地域の「京田辺市」と比較、分析。 ①-3 毎月定例会議にて情報共有 ①-4 ①-2の分析結果を商工会ホームページにて周知	A (A)	①-1 全会員対象に調査票を郵送（返信用封筒同封）。今回より、URLにアクセス 又 QRコードからスマホなどでも回答していただいた。会員事業所数が業種により偏りがある為、均等に業種別に回収することが難しかったが、目標数を回収できた。 調査結果はホームページに掲載するとともに、八幡市、金融機関等で構成された「八幡市商工業振興懇話会」にて報告・共有を図った。 また、今回、製造業の地域経済動向と、市内取組事例として2社を訪問取材、報告書をホームページ上に掲載し、周知を行った。 ①-2, 3, 4 経営支援員が会員事業所へ巡回する際、必要に応じて提供資料として活用するとともに、ホームページ上に掲載し、周知を行った。 ■今後、継続的に実施・分析、支援員で共有、事業所へ提供することで、経営分析の資料として活用するとともに、創業相談時にも活用し、創業者支援に役立てる。
②需要動向調査 ・アンケートにより需要動向を調査し、データを蓄積、事業計画の内容や新商品・サービス等の構築を目指す。	② 特産品等の認定制度構築を見据えた需要動向調査 ○供給側の対象として老舗の菓子店、茶舗、農業法人等、需要者側として50人にアンケート（ヒアリング含む）を実施。調査結果を基に新商品の開発を目指す。 ○令和7年度目標：ヒアリング対象者 20商品	② やわたブランド「ヤワタカラ」の商品認定商品など「さくらマルシェ」と「ハチフェス」会場内で、来場者を対象に、需要動向調査を実施 ○ヒアリング事業所数：9社 ○ヒアリング商品数：21商品 （内ヤワタカラ6商品） ○アンケート延べ回答数：602人	A (B)	② 市内で実施した「さくらマルシェ(4月)」及び「ハチフェス(9月)」会場内等で行い、目標の商品数が達成でき、有益な回答結果を、各事業所へフィードバックすることが出来た。 ■目標Ⅱ、Ⅲ、Ⅳに係り、マーケットインの考えの下、新商品等の開発や既存商品の改良に向けて事業実施し、やわたブランド「ヤワタカラ」の商品認定と商品認知度向上を目指すと共に、ふるさと納税返礼品の掘り起こしを行っていく。
③経営状況の分析 ・経営分析に基づき、事業者の経営状況に沿った支援と指導の充実を図る。	③-1 経営支援員による巡回・窓口相談対応時の経営分析調査（財務、SWOT等） ○令和7年度目標：36件 ③-2 事業計画策定セミナーによる経営分析 ○令和7年度目標：セミナー開催 2回 参加者数 30人 ③-3 分析結果の活用 ○調査対象事業者への提供及び商工会内でデータベース化	③-1 巡回・窓口対応時に調査。ロカベン等のツールを活用し分析 ○分析事業所数：28件 ③-2 事業計画策定セミナーの開催【セミナー】 ○実施日：10/ 8 14:00～, 18:00～ 10/15 14:00～, 18:00～ 合計4回 ○参加人数：延べ40人 ③-3 分析結果のデータベース化	B (B)	③-1 ロカベン等の経営分析ツールを活用し、分析を行った。分析結果は、各種補助金申請への活用や経営課題の発見に繋がった。 ③-2 セミナーでは、創業前や創業間もない事業所からの参加が多く、事業計画書作成に重点を置き実施した。 ③-3 分析結果をデータベース化し、内部で共有を行った。 ■目標Ⅲに係り、事業計画策定後、進捗状況等のフォローしていく必要があることから、引き続き継続的な伴走支援を行っていく。
④事業計画策定支援 ・地域経済、需要動向調査及び経営分析の結果を踏まえた事業計画の策定を支援する。	④ ③-2による事業計画セミナー終了後、意欲ある事業者に対しヒアリングを実施。事業計画策定まで伴走支援を行う。 また、巡回・窓口相談時にも、事業計画策定に意欲ある事業所を伴走支援する。 ○令和7年度目標：事業計画策定事業所数 22件	④ 事業計画策定支援【専門家による個別相談会】 ○実施日：6/10, 11/4, 11/7, 11/20, 12/16, R8/1/15の6回 ○実施事業所数：18件（延べ24回） 【計画策定支援】 ○事業所数：54件 【内訳】○(1) 創業支援(特定創業含) 22件 ○(2) 府・市補助金 17件 ○(3) 持続化補助金 10件 ○(4) その他 8件 ※内訳（重複あり）	A (A)	④ 事業計画をブラッシュアップする為、専門家による個別相談を実施。事業計画の見直しや、経営課題の発見、解決策を検討するなどの支援を中心に実施した。 また、随時、巡回・窓口による事業計画策定相談に対して、計画書を支援員間で情報共有したことで、質の高い支援ができ、支援能力の向上も図れた。 ■目標Ⅲに係り、引き続き継続して、事業計画策定（補助金申請に係る計画書作成含む）の伴走支援を行っていく。

令和7年度 八幡市商工会 経営発達支援事業実績と評価

計画で必要とされる事業内容	5ヵ年計画における令和7年度の実施概要	令和7年度実施事業（P）と実績（D）※注	定量的評価（C）	定性的評価（C）と今後（令和8年度）の方向（A）
⑤事業計画策定後の支援 ・事業計画策定後、体系的、計画的な進捗状況の確認等のフォローアップを行う。	⑤-1 新規に事業計画を策定した事業者を定期的に巡回等し、フォローアップを行う。計画と進捗のズレがある事業者は外部専門家の支援を受ける。 ○令和7年度目標：22社（延べ366回） ○利益率2%増の事業者 8社 ⑤-2 事業計画策定事業者の経営指導カルテを作成し、商工会職員全体でフォローアップできる体制を構築する。	⑤-1 経営支援員のフォローアップ ○フォロー事業所数 54社 ○フォロー延べ回数 752回 ○利益率2%増事業者数 19社 ⑤-2 経営指導カルテの作成及び情報共有	A (A)	⑤-1,2 毎月定例で実施している支援員会議にて、フォロー事業所の支援内容や、支援回数、進捗状況、支援内容等を支援員間で管理・共有したことで、事業所に対して、よりきめ細やかなフォローアップが行えた。 ■目標Ⅲに係り、事業計画策定後、進捗状況等のフォローしていく必要があることから、今後も継続的な伴走支援を行っていく。
⑥新たな需要の開拓に寄与する事業 ・展示会等への出展前準備、当日のプレゼン、展示会後のフォロー等の支援を行う。	⑥-1 展示会、物産展等への出展による販路開拓支援 ○「中信ビジネスフェア」等への出展支援や販路開拓専門家の派遣、販路開拓セミナーを開催 ○令和7年度目標：セミナーの開催 2回 専門家の派遣 5件 出展支援 6件 成約件数 3件 ⑥-2 ビジネス交流会等販路開拓支援 ○業務連携を図る機会として交流会の開催や近隣商工会等との合同企業交流会を開催 ○令和7年度目標：ビジネス交流会等 2回 参加者数 30人 成約件数 5件	⑥-1 販路開拓（プレスリリース）セミナーの開催等 ○セミナー（プレスリリース） 実施日：11/20, 12/8, R8/1/23の合計3回 参加人数：延べ26人 ○専門家派遣（プレスリリース個別相談） 実施日：12/22, 12/23, 12/24の3回 実施事業所数：8事業所（延べ9回） ○専門家派遣（その他個別相談） 実施日：8/21, 9/11の2回 実施事業者数：2事業所 ○出展支援：合計12件 ○成約件数：合計27件 ⑥-2 ビジネス交流会等の開催 ○合同企業交流会等の開催 2回 ○参加人数 延べ134人 成約件数1件	A (A)	⑥-1 参加者には、費用を掛けずに広告宣伝を行う手法を学ぶことができ、1/23開催の合同記者発表会終了後、発表会の様子が地方新聞に掲載された。 また、当日の様子は、当会公式YouTubeチャンネルにて発信した。 ⑥-2 2市2町（八幡市・木津川市・久御山町・精華町）の広域で「合同企業交流会」を開催し、名刺交換が活発に行われ好評を得た。 ■目標Ⅱ、Ⅲ、Ⅳに係り、遠方での展示会出展には、小規模事業者持続化補助金や、八幡市商工業活性化補助金等を活用し、経費負担の軽減を図り、積極的に出展していただけるよう、働きかけていく。 また、プレス発表会に向けて、新製品（新技術または既存技術）のPRは、最新AIを活用しプレスリリース作成を行うと共に、動画作成の手法も取り入れ、希望者事業所へ働きかけを広く行っていく。
⑦事業の評価及び見直しをするための仕組み ・経営発達支援計画事業の実施に伴い、定期的に事業の評価及び見直し等を行う。	⑦-1 協議会組織の設立 ○市内の行政、経済団体、金融機関、外部専門家等からなる「八幡市地域活性化協議会（仮称）」を組織し、その中で事業評価を行う機能を持たせ、計画の進捗管理と評価を行う。評価結果は理事会にフィードバックした上で、ホームページに掲載。 ⑦-2 職員による確認作業 ○経営発達支援計画に記載した目標を「予実管理表」に落とし込み、毎月支援員会議を開催し進捗と成果を報告。	⑦-1 事業検討・評価委員会及び八幡市地域活性化協議会の開催 ○開催日：7/28 ⑦-2 毎月、経営支援員会議の開催及び経営発達支援計画を予実管理表に落とし込み	A (A)	⑦-1 「八幡市地域活性化協議会」は、「事業検討・評価委員会」と同じ位置づけとして実施。委員会では、支援員全員参加の下、目標達成に向け出席委員より意見聴衆し、本事業実績をブラッシュアップした。 ⑦-2 毎月開催する経営支援員会議では、予実管理表を活用し、経営発達支援計画の進捗状況報告及び情報共有を行い、モチベーション維持・アップと、職員の支援員能力向上に繋げた。 ■目標Ⅰ～Ⅳに係り、令和8年度から「事業検討・評価委員会」に一本化し実施する。 また、引き続き毎月の経営支援員会議を開催及び予実管理表を活用し、進捗状況確認・情報共有を行い、職員間の連携を図り、以て、会員サービス向上を目指す。
⑧経営支援員等の資質向上 ・研修に積極的に参加し、後日、研修内容を情報共有することで、全支援員の支援能力の向上を図る。	⑧-1 外部講習会等の積極的活用 ⑧-2 OJT制度の導入 ⑧-3 職員間の定期ミーティングの開催 ⑧-4 支援内容のデータベース化 ⑧-5 京都府商工会連合会との情報共有	⑧-1 支援員研修会に積極的に参加し、研修内容の報告及び資料を共有。また、支援員勉強会を開催。 ⑧-2 支援員経験年数関係なく、随時情報交換を行い、必要に応じて帯同巡回を実施 ⑧-3 毎月1回経営支援員会議を開催（再掲⑦-2） ⑧-4 連合会カルテ管理システム（CRMate）を活用し、相談内容のデータベース化、全職員で共有 ⑧-5 京都府商工会連合会との情報共有	A (A)	■目標Ⅰ～Ⅳに係り、引き続き継続して行っていく。

令和7年度 八幡市商工会 経営発達支援事業実績と評価

計画で必要とされる事業内容	5カ年計画における令和7年度の実施概要	令和7年度実施事業（P）と実績（D）※注	定量的評価（C）	定性的評価（C）と今後（令和8年度）の方向（A）
⑨他の支援機関との連携を通じた情報交換 ・他の支援機関や専門家等との意見交換、意思疎通を行う。	⑨-1 八幡市地域活性化協議会（仮称）の設立 ○商工会が主宰し、市域の商工業振興の課題の深掘り、活性化の方策や支援方法の立案、ノウハウの伝授・交換等、構成機関・団体相互の意見交換・意思疎通を図る。 ⑨-2 エキスパートバンク事業等の活用による懇談会への参加	⑨-1 経営発達支援計画事業検討・評価委員会を開催。同委員会に八幡市地域活性化協議会として位置付け委員会と同時開催（再掲⑦-1） ⑨-2 エキスパートバンク事業懇談会への参加 ○開催日：12/22	A (A)	■目標Ⅰ～Ⅳに係り、令和8年度から「事業検討・評価委員会」に一本化し実施する。
⑩地域経済の活性化に資する取組 ・小規模事業者の経営の改善発達は地域経済の活性化と不可分であることに鑑み、地域の総合的経済団体として行う事業。	⑩-1 八幡市地域活性化協議会（仮称）の開催 ⑩-2 「まちゼミ」の開催 ⑩-3 「合同企業交流会」の開催（再掲）	⑩-1 八幡市地域活性化協議会の開催（再掲⑦-1） ⑩-2 「まちゼミ」の開催 ○開催日：8/18～9/28 ○参加事業所：26事業所 ○講座数：37講座 ○参加延べ人数：339人 ⑩-3 「合同企業交流会」の開催（再掲⑥-2）	A (A)	⑩-2 第6回「まちゼミ」を開催。初参加が10講座もあり、昨年に引き続き、八幡高校の生徒による講座を開催。また、ひらかたまちゼミから、出張まちゼミも開催。なお、まちゼミ開催前に、SNSを活用した集客のポイントセミナーを実施。 ■目標Ⅰ～Ⅳに係り、令和8年度から「事業検討・評価委員会」に一本化し実施する。 また、引き続き「まちゼミ」「合同企業交流会」の実施に向けて進める。

※注 5年の計画期間中に実施する取組の中で、令和7年度に実施するとした事業を記載しています。

【事業実績評価基準】

< 定量的評価 >

○ 各事業項目の目標値の達成状況で評価

評価A：目標を達成することができた（95%以上）

評価B：目標を概ね達成することができた（80～94%）

評価C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～79%）

評価D：目標を殆ど達成することができなかった（30%未満）

※評価の()内は、令和6年度の評価になります。

< 定性的評価 >

○ 経営発達支援計画の目標項目に係る評価と次のアクション

目標Ⅰ：事業承継者の持続的発展

目標Ⅱ：創業、第二創業支援による新規小規模事業者の定着

目標Ⅲ：「強み」を活かした経営に取り組む小規模事業者の育成

目標Ⅳ：観光入込客数に見合った観光消費額の増大

【評価の流れ】

